

F P 講座

F P 1 級 学科合格の秘訣

～2014年1月試験目標～

TAC

F P 1 級 学科合格の秘訣

F P 1 級の学科試験が 3・2 級試験と大きく異なる点は、択一式(基礎編)だけでなく記述式(応用編)が課されることにあります。その内容は、用語の穴埋め問題(語群なし)や計算問題(計算過程も記述)が出題され、3・2 級の実技試験に準じています。そのため、合格するためには各論点を正確に理解するとともに計算問題に対応できる応用力が求められます。

しかしながら、過去問題を詳細に分析すると一定の出題パターンが見受けられ、適切な試験対策をして試験にのぞむ受験生とそうでない受験生とでは、結果に大きな差が出ると思われます。当セミナーでは、最近の試験傾向を徹底分析し、効率よく合格するための T A C 学習法をお話しします。

1 試験概要

■試験日程

本試験：2014 年 1 月 26 日(日) 合格発表：2014 年 3 月 6 日

※次回本試験(学科)は2014年9月実施予定

※1月の学科試験に合格すると、最短で6月(金財)・9月(F P 協会)の実技試験を受検できます。

■受験資格(次のいずれかに該当)

- ① F P 技能検定 2 級合格かつ実務経験年数 1 年以上
- ② 厚生労働省認定金融渉外技能審査 2 級合格かつ実務年数 1 年以上
- ③ 実務年数 5 年以上

■合格基準

200 点満点(基礎編：100 点、応用編：100 点)で 120 点以上

※配点は非公表

■法令の基準日

問題文に特に指示のない限り 2013 年 10 月 1 日現在施行の法令等に基づく。

■受験者データ

回(施行年月日)	申込者数	受験者数	合格者数	合格率(%)
2008. 9 月	5,974	3,982	426	10.69%
2009. 1 月	7,498	4,703	362	7.69%
2009. 9 月	6,607	4,213	455	10.79%
2010. 1 月	8,094	5,088	579	11.37%
2010. 9 月	7,074	4,614	338	7.32%
2011. 1 月	8,566	5,266	394	7.48%
2011. 9 月	6,694	4,372	761	17.40%
2012. 1 月	7,989	5,059	651	12.86%
2012. 9 月	6,623	4,437	441	9.93%
2013. 1 月	7,957	5,122	784	15.30%

2 出題傾向と合格の秘訣

基礎編の大きな特徴としては、出題数が3・2級と違い50問になる点です。6分野均等に出題される3・2級と違い、分野ごとに重みづけをした学習が必要になります。応用編の特徴は、出題形式が3・2級の実技試験に準じており、金財実施の実技試験(個人資産相談業務)と同様に「リスク管理」からは出題されていません。

<出題形式> 基礎編(四答択一式50問)、応用編(記述式問題5題)

実施団体	金融財政事情研究会
[基礎編] 10:00～12:30 (150分)	◇出題形式：四答択一式 ◇出題数：50問 ・A分野 ライフプランニングと資金計画： <u>8問出題</u> ・B分野 リスク管理： <u>7問出題</u> ・C分野 金融資産運用： <u>9問出題</u> ・D分野 タックスプランニング： <u>9問出題</u> ・E分野 不動産： <u>8問出題</u> ・F分野 相続・事業承継： <u>9問出題</u>
[応用編] 13:30～16:00 (150分)	◇出題形式：記述式 ◇出題数：5事例(3問×5事例＝15問) ・A分野 ライフプランニングと資金計画： <u>1事例出題</u> ・C分野 金融資産運用： <u>1事例出題</u> ・D分野 タックスプランニング： <u>1事例出題</u> ・E分野 不動産： <u>1事例出題</u> ・F分野 相続・事業承継： <u>1事例出題</u> ※B分野 リスク管理の出題はなし

※分野別出題内訳は過去の本試験問題を分析・集計したものであり、本試験団体が出題指定するものではありません。

<合格の秘訣>

[基礎編]

50問出題されますが、すべて四肢択一形式となります。近年の試験傾向を分析するとおおむね下記のような出題配分となりますので、科目ごとのバランスを考えながら学習しましょう。また、不適切なものを選ぶ問題の中には、他の3つの選択肢がわからなくても明らかに違うことが判定できる2級レベルの問題があるので、取りこぼさないようにしましょう。

1. A分野 ライフプランニングと資金計画：8問出題

8問程度出題されているうち、5問程度は社会保険（年金・健康保険・労働保険・雇用保険・介護保険）の分野から出題されています。各制度の概論ではなく、特例や手続き等が問われていますので、各制度の詳細まで覚える必要があります。

2. B分野 リスク管理：7問出題

7問程度の出題で、かつ応用編には出題されていないため、負担がやや軽い科目になります。保険料控除、法人契約保険料の経理処理、圧縮記帳など頻出論点をまずは押さえましょう。

3. C分野 金融資産運用：9問出題

ポートフォリオやデリバティブなど1級の学習で初めて本格的に学ぶ論点が多く、2級レベルの知識が身につけていないと難しく感じてしまうかもしれません。確率や統計の基礎知識に不安がある方は、早めに数学の基礎の復習をおすすめします。

4. D分野 タックスプランニング：9問出題

2級の基礎知識が身につけている方は、比較的点数がとやすい科目です。ただし、所得税だけでなく特に法人税の仕組みについて詳細を学びますので範囲は広がります。また、財務分析の問題も出題されていますので、会計の基礎知識があると負担が減るでしょう。

5. E分野 不動産：8問出題

1級で初めて学習する論点は他の科目に比べると少なく、2級の基礎知識が身につけている方は、比較的点数がとやすい科目です。ただし、文章題の中で特例の適用要件（○○％・○○㎡等）に関する正誤判定が求められるため、細かい数字も覚える必要があります。

6. F分野 相続・事業承継：9問出題

点数の取りやすい民法の問題も出題されますが、多くの受験生が苦手とする非上場株式の評価が合否のカギを握るでしょう。この論点は、応用編でも出題されます。1級受験時に実質的に初めて学習するという方が多く、時間をかけて正確な理解を心掛けてください。

[応用編]

各事例ごとに3問出題されます。1つの事例のうち必ず1問は計算問題が出題されます。全15問中、6～8問程度が計算問題となります。計算問題は、計算過程まで記入しなければならないため、日ごろからきれいな字で数式を書くトレーニングも必要となります。

その他の問題は、すべて空欄補充形式となりますが、1級試験で初めて学ぶ論点(特に特例)も多く、さらに2級試験のような語群はないため、空欄に入る用語等は正確に覚えておく必要があります。

1. A分野 ライフプランニングと資金計画：1題（3問）

国民年金や厚生年金の受取金額を計算する問題が頻出です。2級試験でも基本問題が出題されるため、公式に当てはめれば正解できる問題です。しかし、加入条件などに細かい設定がありますので、注意深く条件を読んでミスをしない丁寧さが求められます。

2. C分野 金融資産運用：1題（3問）

企業の財務データを基にした財務分析や投資信託のパフォーマンス評価などの計算問題が頻出です。標準偏差の求め方など、基本的な数学の知識は必須となりますので、苦手な方は早めに取り組んだ方がよい科目になります。

3. D分野 タックスプランニング：1題（3問）

別表四が与えられ、空欄に入る数字を求める計算問題が頻出です。1級試験で初めて学習する論点になるため、会計の基礎知識があると望ましいでしょう。会計の基礎知識がない方であっても、計算問題はパターン化しているため問題演習を繰り返し行うことで合格点を取ることは可能です。しかし、別表四で求めた数字を使用した計算問題がさらに出題されたりするので、最初の計算を間違えると次の問題も間違ってしまう連続性のある問題が出題されます。丁寧に計算できる力が求められます。

4. E分野 不動産：1題（3問）

事例に不動産(土地)の図面が与えられ、建ぺい率・容積率を求める問題やそれらを使用した最大面積を求める計算問題が頻出です。緩和要件を考慮した問題ですが、ベースは2級レベルの知識になりますので、基礎を理解すれば得点源になります。

5. F分野 相続・事業承継：1題（3問）

非上場株式の評価額を求める計算問題は頻出です。2級試験ではあまり出題されない論点のため、多くの受験生が苦手になっている論点です。事例の中に公式が与えられないため、類似業種比準価格の公式も含めて、正確に理解する必要があります。

<まとめ>

受験生は原則としてすでに2級に合格しているため、全分野を通じて基礎知識を持っている方のための試験になります。しかしながら、受験生の知識は均質ではなく、科目の重みづけも異なります。2級レベルの知識に不安がある科目は早めに復習し、1級の学習時にはパターン化された頻出問題の取りこぼしがないように丁寧かつ正確な解答力を身につけることが合格の秘訣です。基礎編と応用編の総合得点で合否が決まりますので、科目間のみならず基礎・応用の学習時間も偏ることなくバランスよく学習しましょう。

3 本試験出題例

B リスク管理（基礎編）

（2013年9月試験 問題10）

保険業法に定める保険契約の申込みの撤回等（クーリング・オフ制度）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 法人が申込者（保険契約者）である保険期間30年の逦増定期保険契約の場合、クーリング・オフ制度により保険契約の申込みの撤回等を行うことができない。
- 2) 生命保険契約の申込者（保険契約者）である個人が、あらかじめ日を通知して保険契約の申込みの意思を明確にしたうえで、保険会社等の営業所を訪問して申込みをした場合、クーリング・オフ制度により保険契約の申込みの撤回等を行うことができる。
- 3) 生命保険契約の申込者（保険契約者）である個人が、既存の生命保険契約を転換して新たに生命保険契約を締結した場合、クーリング・オフ制度により転換による保険契約の申込みの撤回等を行うことができる。
- 4) 生命保険契約の申込者（保険契約者）である個人が、既存の生命保険契約を更新した場合、クーリング・オフ制度により保険契約の申込みの撤回等を行うことができない。

（正解） 2

D タックスプランニング（基礎編）

（2013年1月試験 問題27）

居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例（以下、「軽減税率の特例」という）、居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除の特例（以下、「特別控除の特例」という）および特定の居住用財産の買換えの場合の長期譲渡所得の課税の特例（以下、「買換えの特例」という）の適用要件等の相違点に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等は、すべて満たしているものとする。

- 1) 特別控除の特例は、所有期間の長短に関係なくその適用を受けることができるが、軽減税率の特例および買換えの特例は、譲渡の年の1月1日における所有期間が10年を超えるものに限り、その適用を受けることができる。
- 2) 軽減税率の特例および特別控除の特例は、居住期間が10年未満でも適用を受けることができるが、買換えの特例は、居住期間が10年以上という適用要件を満たす必要がある。
- 3) 軽減税率の特例および特別控除の特例は併用して適用できるが、買換えの特例を選択した場合は、軽減税率の特例および特別控除の特例を適用できない。
- 4) 軽減税率の特例および特別控除の特例は、居住用財産の譲渡対価の額に関する要件がないが、買換えの特例は、居住用財産の譲渡に係る対価の額が3億円以下であるという要件を満たす必要がある。

（正解） 4

（2013年1月試験 問題54～56）

Aさんは、投資信託での資金運用を始めることを考えている。以下の【投資信託の概要】を参考にし、投資信託を購入するか決定したいと思っているが、この機会に投資信託の仕組みや分散投資の重要性等についても、しっかり理解しておきたいと考えている。そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーに相談することにした。なお、△はマイナスを表している。

【投資信託の概要】

○商品内容

名称	Xファンド	Yファンド
商品分類	国内／公募／追加型／株式	国内／公募／追加型／債券
決算日	3月・6月・9月および 12月の各8日（年4回）	3月・6月・9月および 12月の各8日（年4回）
税務上の取扱い	株式投資信託	株式投資信託
信託財産留保額	無し	無し

○シナリオとXファンド・Yファンドの予想収益率

	生起確率	Xファンドの 予想収益率	Yファンドの 予想収益率
シナリオ1	30%	10%	0%
シナリオ2	60%	5%	5%
シナリオ3	10%	△20%	30%

○Xファンドの分配金実績および分配前基準価額の推移（10,000口当たりの金額）

決算日	平成24年3月8日	平成24年6月8日	平成24年9月8日	平成24年12月8日
分配金実績	1,000円	800円	500円	300円
分配前基準価額	13,000円	12,000円	10,300円	10,200円

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問題54》投資信託に関する次の文章の空欄①～③に入る最も適切な語句を解答用紙に記入しなさい。
国内の金融機関などを通じて購入することのできる投資信託を分類した場合、（①）を均等に分割した契約型が主流である。他に、（②）に投資する会社型もある。投資地域や投資対象など様々な特徴を持つものがあり、投資信託協会による商品分類が開示資料に記載される。運用スタイルによる分類としては、（③）を上回る投資成果を目指すアクティブ運用と、（③）に連動する投資成果を目指すパッシブ運用の2つに大きく分かれる。

《問題55》【投資信託の概要】の「シナリオとXファンド・Yファンドの予想収益率」に基づいて、XファンドとYファンドをそれぞれ4：6の割合で購入した場合のポートフォリオの①期待収益率と②標準偏差を計算しなさい。計算過程を示し、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

《問56》 【投資信託の概要】の「Xファンドの分配金実績および分配前基準価額の推移」に基づいて、ファイナンシャル・プランナーがAさんに説明した次の文章の空欄①～④に入る最も適切な数値を解答用紙に記入しなさい。なお、Aさんは、収益分配金を特定口座（源泉徴収有り）で受け入れ、Xファンド以外にこの年における株式等の譲渡はなく、税金以外の費用等はないものとする。また、文章中の「□□□」は、問題の性質上、伏せてある。

「AさんがXファンドを平成24年4月に基準価額10,500円で購入したと仮定した場合、平成24年9月8日の分配金は全額特別分配金となります。個別元本は10,500円－□□□円＝（①）円に変更となります。平成24年12月8日の分配金のうち、普通分配金は（②）円、特別分配金は（③）円となります。平成24年12月8日の受益証券10,000口当たりの収益分配金の税引き後手取金額は、（④）円となります」

（問題54：正解）

① 信託の受益権 ② 投資法人 ③ ベンチマーク

（問題55：正解）

① $10\% \times 0.3 + 5\% \times 0.6 + (-20\%) \times 0.1 = 4\%$

$0\% \times 0.3 + 5\% \times 0.6 + 30\% \times 0.1 = 6\%$

$4\% \times 0.4 + 6\% \times 0.6 = 5.2\%$ ① 5.20 (%)

（別解）

$10\% \times 0.4 + 0\% \times 0.6 = 4\%$

$5\% \times 0.4 + 5\% \times 0.6 = 5\%$

$(-20\%) \times 0.4 + 30\% \times 0.6 = 10\%$

$4\% \times 0.3 + 5\% \times 0.6 + 10\% \times 0.1 = 5.2\%$ ① 5.20 (%)

② $10\% \times 0.4 + 0\% \times 0.6 = 4\%$

$5\% \times 0.4 + 5\% \times 0.6 = 5\%$

$(-20\%) \times 0.4 + 30\% \times 0.6 = 10\%$

$(4\% - 5.2\%)^2 \times 0.3 + (5\% - 5.2\%)^2 \times 0.6 + (10\% - 5.2\%)^2 \times 0.1 = 0.432 + 0.024 + 2.304 = 2.76$

$\sqrt{2.76} = 1.661 \rightarrow 1.66\%$ ② 1.66 (%)

（問題56：正解）

① 10,000 ② 200 ③ 100 ④ 280